

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年2月12日
【四半期会計期間】	第75期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社トーアミ
【英訳名】	TOAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北川 芳仁
【本店の所在の場所】	大阪府四條畷市中野新町10番20号
【電話番号】	（072）876 - 1121（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 服部 利昭
【最寄りの連絡場所】	大阪府四條畷市中野新町10番20号
【電話番号】	（072）876 - 1121（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 服部 利昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第3四半期連結 累計期間	第75期 第3四半期連結 累計期間	第74期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	11,052,094	11,296,941	14,500,258
経常利益(千円)	80,367	270,548	160,800
四半期(当期)純利益(千円)	84,486	247,179	197,084
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	68,608	311,620	217,825
純資産額(千円)	9,642,977	10,011,498	9,792,194
総資産額(千円)	15,075,286	15,419,844	15,038,923
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	13.73	40.18	32.04
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	64.0	64.9	65.1

回次	第74期 第3四半期連結 会計期間	第75期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.51	13.35

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日銀による金融緩和や政府の積極的な経済対策を背景とした円高の是正により、大企業を中心として企業収益が改善されるとともに設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかに回復しつつ推移いたしました。

当社グループの主な事業分野である建設・土木業界におきましては、政府の大型補正予算の執行により公共工事が増加し、消費者心理の改善に伴って民間部門の建設投資も持ち直すなど、景気回復の兆しが見えてまいりました。

このような環境において、当社グループは、主力製品であるワイヤーメッシュとフープの売上拡大及び戦略製品であるトーアミCDメッシュの販路開拓等に取り組んだことによる販売量の増加により、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、112億96百万円（前年同四半期比 2.2%増）となりました。

損益面におきましては、売上高増加に伴う利益率の改善及び原価低減並びに経費削減策を継続的に取り組んだことにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は2億33百万円（前年同四半期比 569.9%増）、経常利益は2億70百万円（前年同四半期比 236.6%増）、四半期純利益は2億47百万円（前年同四半期比 192.6%増）となりました。

#### （2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### （3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、10百万円であります。  
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,400,000	6,400,000	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	6,400,000	6,400,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	6,400,000	-	1,290,800	-	1,205,879

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 248,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,148,900	61,489	-
単元未満株式	普通株式 2,300	-	-
発行済株式総数	6,400,000	-	-
総株主の議決権	-	61,489	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、全て自己保有株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーアミ	大阪府四條畷市 中野新町10番20号	248,800	-	248,800	3.89
計	-	248,800	-	248,800	3.89

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ネクサス監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,568,166	1,312,173
受取手形及び売掛金	5,000,949	5,795,163
商品及び製品	576,064	578,659
仕掛品	228,454	266,863
原材料及び貯蔵品	1,643,221	1,471,594
繰延税金資産	41,485	39,386
その他	13,372	11,544
貸倒引当金	7,041	8,600
流動資産合計	9,064,673	9,466,785
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,076,742	1,024,241
機械装置及び運搬具(純額)	547,774	486,102
土地	3,746,531	3,746,531
建設仮勘定	2,813	28,808
その他(純額)	8,777	16,009
有形固定資産合計	5,382,639	5,301,692
無形固定資産		
のれん	9,500	-
その他	36,795	14,907
無形固定資産合計	46,295	14,907
投資その他の資産		
投資有価証券	415,299	516,553
前払年金費用	47,947	37,931
その他	95,317	92,470
貸倒引当金	13,249	10,496
投資その他の資産合計	545,315	636,458
固定資産合計	5,974,250	5,953,059
資産合計	15,038,923	15,419,844



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,142,488	2,895,087
短期借入金	930,000	1,270,000
未払法人税等	27,176	17,410
賞与引当金	83,587	28,722
その他	448,082	526,971
流動負債合計	4,631,335	4,738,191
固定負債		
繰延税金負債	297,454	329,570
退職給付引当金	39,697	44,845
役員退職慰労引当金	265,240	276,197
その他	13,001	19,541
固定負債合計	615,394	670,155
負債合計	5,246,729	5,408,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,800	1,290,800
資本剰余金	1,207,310	1,207,310
利益剰余金	7,334,556	7,489,468
自己株式	112,696	112,745
株主資本合計	9,719,969	9,874,833
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72,224	136,664
その他の包括利益累計額合計	72,224	136,664
純資産合計	9,792,194	10,011,498
負債純資産合計	15,038,923	15,419,844

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	11,052,094	11,296,941
売上原価	9,401,646	9,433,824
売上総利益	1,650,448	1,863,116
販売費及び一般管理費	1,615,551	1,629,355
営業利益	34,896	233,761
営業外収益		
受取利息	235	136
受取配当金	5,609	6,790
受取賃貸料	10,266	10,027
為替差益	24,687	17,015
その他	12,497	9,511
営業外収益合計	53,296	43,480
営業外費用		
支払利息	5,517	4,506
売上割引	1,717	1,647
その他	590	539
営業外費用合計	7,825	6,693
経常利益	80,367	270,548
特別利益		
固定資産売却益	3,374	-
特別利益合計	3,374	-
税金等調整前四半期純利益	83,741	270,548
法人税、住民税及び事業税	9,272	24,839
法人税等調整額	10,017	1,470
法人税等合計	744	23,368
少数株主損益調整前四半期純利益	84,486	247,179
四半期純利益	84,486	247,179

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	84,486	247,179
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,877	64,440
その他の包括利益合計	15,877	64,440
四半期包括利益	68,608	311,620
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	68,608	311,620
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形及び売掛金	415,509千円	298,986千円
支払手形及び買掛金	119,879	210

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	188,413千円	178,366千円
のれんの償却額	14,250	9,500

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	46,134	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	46,134	7.50	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	46,134	7.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	46,133	7.50	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、土木建築用資材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日 )	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日 )
1 株当たり四半期純利益金額	13円73銭	40円18銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 千円 )	84,486	247,179
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 千円 )	84,486	247,179
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	6,151,219	6,151,161

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年11月 7 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ( イ ) 中間配当による配当金の総額 46,133千円
- ( ロ ) 1 株当たりの金額 7 円50銭
- ( ハ ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月 5 日

( 注 ) 平成25年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月 6日

株式会社トーアミ  
取締役会 御中

ネクサス監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 藤井 栄喜 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 高谷 和光 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 市村 和雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第 193条の 2 第 1 項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーアミの平成25年 4月 1日から平成26年 3月31日までの連結会計年度の第 3 四半期連結会計期間（平成25年10月 1日から平成25年12月31日まで）及び第 3 四半期連結累計期間（平成25年 4月 1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーアミ及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第 3 四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。